

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名	福祉施設整備・人材育成事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142150000-001			
		予算所管課	福祉局施設整備・人材育成室					
		連絡先	(078)918-5262					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和3年度		
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	介護保険法、障害者総合支援法、高齢者虐待防止法、障害者虐待防止法、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金交付要綱、明石市地域介護拠点整備補助金交付要綱、明石市障害者グループホーム新規開設推進事業補助金交付要綱				
	事業	福祉施設整備・人材育成事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画、介護保険事業計画	委託		指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	特別養護老人ホームや障害者グループホームの整備等を実施しようとする事業者に施設整備・開設準備等の補助を行い、同施設の整備を促進するとともに、介護・障害福祉人材の確保や質の向上を図る。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値												
	特別養護老人ホームの新規整備数	第8期介護保険事業計画に基づき、特別養護老人ホーム及び地域密着型特別養護老人ホームの整備を行う。	令和5年度(3~5年度)	床	148												
障害者グループホームの新規整備数	補助金を活用し第6期障害福祉計画に基づき、障害者グループホームの整備を行う。	令和5年度(3~5年度)	人	60													
事業内容	1 市有地等の活用や整備費の上乗せ補助等により、特別養護老人ホームや障害者グループホームの整備等を促進する。																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 25%;">主な整備等</td> <td style="width: 15%;">令和2年度実績</td> <td style="width: 15%;">令和3年度見込み</td> <td style="width: 45%;">令和4年度~5年度見込み</td> </tr> <tr> <td>特別養護老人ホーム</td> <td>0か所</td> <td>0か所</td> <td>広域型特養(90床)、地域密着型特養2か所(計58床)</td> </tr> <tr> <td>障害者グループホーム</td> <td>4か所(計16人)</td> <td>4か所(計20人)</td> <td>10か所(計40人)</td> </tr> </table>					主な整備等	令和2年度実績	令和3年度見込み	令和4年度~5年度見込み	特別養護老人ホーム	0か所	0か所	広域型特養(90床)、地域密着型特養2か所(計58床)	障害者グループホーム	4か所(計16人)	4か所(計20人)	10か所(計40人)
	主な整備等	令和2年度実績	令和3年度見込み	令和4年度~5年度見込み													
	特別養護老人ホーム	0か所	0か所	広域型特養(90床)、地域密着型特養2か所(計58床)													
	障害者グループホーム	4か所(計16人)	4か所(計20人)	10か所(計40人)													
2 介護・障害分野における質の高い福祉サービスを継続的に提供できる環境を整えるため、福祉分野における総合的な人材の育成及び確保への効果的な方策を検討し、実施する。																	
①市単独の「就職説明会」を保育士と合同で開催(新規) ②サービス管理責任者研修の実施(新規) ③認知症ケアに関する認定制度の実施(新規) ④福祉人材表彰制度及び奨学金返済支援制度の実施(新規) ⑤資格取得助成の対象となる研修等の拡充(対象とする研修等 R3年度 2 → R4年度 21) ⑥その他(マネジメント研修、介護福祉士試験対策講座、県と共催による就職説明会、バスツアー、介護に関する入門的研修、再就職支援講習の開催等)																	
3 高齢者福祉施設を整備するため、学識経験者等で構成する選定会「高齢者保健福祉施設整備事業者選定会」において、事業者募集要項の検討から応募法人の選定等を行う。 【選定委員会開催回数】 令和2年度実績 0回(事業計画に位置付ける整備数を達成しているため、未開催) 令和3年度見込 2回(広域型特別養護老人ホーム及び特定施設入居者生活介護事業所の選定等) 令和4年度見込 4回																	

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○								○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他		
02決算	58,508	21,465	79,973	51,869	6,200	0	21,904	正規	8.00	非常勤	0.00		
03当初予算	990,664	64,800	1,055,464	558,395	427,400	0	69,669	再任用	0.00	その他	0.00		
04当初予算	1,239,693	64,800	1,304,493	795,282	434,200	325	74,686	任期付	0.00	合計	8.00		

令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	検討会外部委員報償費	1,400		報償費	研修講師への報償費等	1,960
	旅費	視察旅費、近接地旅費	240		需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	730
	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	1,020		委託料	測量費、試掘調査費	2,538
	使用料及び賃借料	検討会等に係る会場使用料、コピー使用料	600		使用料及び賃借料	会場使用料、コピー使用料	900
	負担金補助及び交付金	研修受講料への助成、特養・障害者グループホームの整備補助等	987,120		負担金補助及び交付金	研修受講料への助成、福祉施設整備補助等	1,233,160
	その他	備品購入費等	284		その他	旅費、役務費、備品購入費	405
合計(A)			990,664	合計(B)			1,239,693

予算増減(B)-(A)	249,029	主な理由	高齢者総合支援室から施設整備等にかかる一部事業を移管。また、福祉分野の人材育成、確保にかかる事業拡充による予算増。
--------------------	---------	-------------	---

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名 明石商業高等学校福祉科創設準備事業		新規/継続	新規事業	事務事業の総点検の整理番号												
		予算所管課		福祉局施設整備・人材育成室												
		連絡先		(078)918-5262												
関連 予 算 科 目	会計	一般会計	事業所管課													
	款	教育費	連絡先													
	項	高等学校費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 4 年度										
	目	学校建設費	根拠法令 ・要綱等		社会福祉士及び介護福祉士法											
	事業	明石商業高等学校福祉科創設準備事業														
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法												
2-1 学校教育の充実																
個別計画				直営	○	補助・助成	○	その他								
				委託		指定管理										
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 今後ますます必要とされる福祉分野の専門的かつ実践的な知識・技術の学習を通じ、地域福祉の推進と持続可能な福祉社会の発展を担う専門職業人として必要な資質・能力を育み、将来にわたり自己実現を図ることができる人材の育成を目指し、市立明石商業高等学校に福祉科を創設する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	福祉科の創設	明石市立明石商業高等学校に福祉科を創設する				令和6年度	人	40								
事業内容	高校卒業時に介護福祉士国家資格受験資格の取得ができる福祉科を、市立明石商業高等学校に創設するため、必要とされる介護実習室や入浴実習室等の施設を同校敷地内に整備するなど、令和6年4月授業開始を目指し、準備を進める。															
	1. 実習棟の整備（～令和5年12月） 介護実習室や入浴実習室等を備えた実習用施設を整備する。															
	2. 教員確保の取り組み 明石商業高等学校の現職教員を対象とし、福祉教員免許状取得に係る教職員免許法認定講習（実習科目に限る）を開催するほか、福祉の教職課程を有する大学から情報収集等を行う。															
	3. 福祉系高等学校等設置計画書策定 教育内容や教員体制、施設概要等を記載した設置計画書を策定し、授業開始日の1年前（令和5年3月）までに近畿厚生局長に提出する。															
SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置 (人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
02決算		0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00				
03当初予算		0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.00				
04当初予算		54,160	0	54,160	800	49,300	0	4,060								
令和3 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容			金額		令和4 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容			金額				
									報酬	教員免許法認定講習講師報償費			800			
									旅費	視察旅費、近接地旅費			500			
									需用費	消耗品費、食糧費			1,210			
									委託料	教員募集関連委託料			1,000			
									工事請負費	福祉科棟建設工事費			49,300			
									その他	広告料、会場使用料、負担金、補助金			1,350			
	合計 (A)					0		合計 (B)					54,160			
予算増減 (B)-(A)		54,160		主な理由												